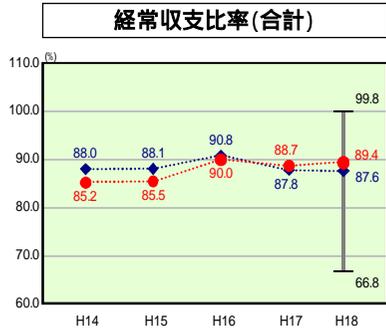


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 羽島市

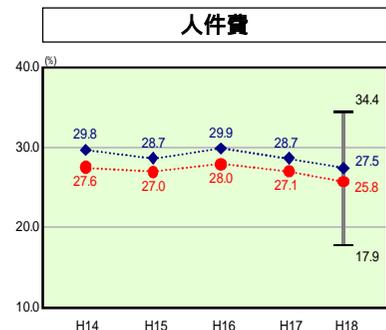
## 経常収支比率の分析



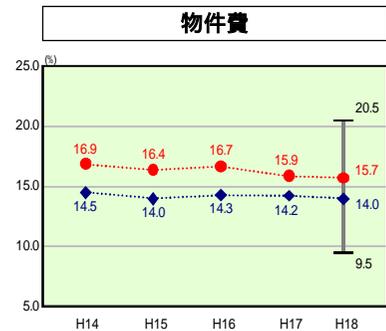
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 I

人口	67,529人(H19.3.31現在)
面積	53.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,855,872千円
歳出総額	18,503,564千円
実質収支	1,247,267千円

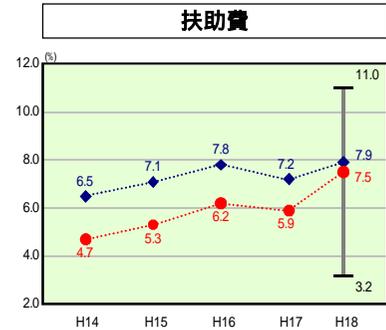
H18類似団体内順位 23/43  
全国市町村平均 90.3  
岐阜県市町村平均 85.2



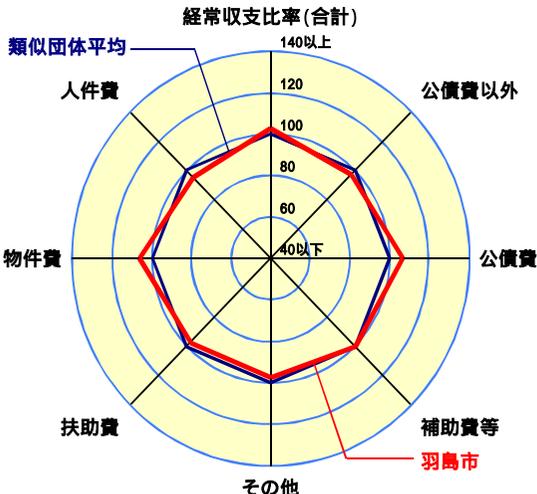
H18類似団体内順位 16/43  
全国市町村平均 28.2  
岐阜県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 28/43  
全国市町村平均 12.9  
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 17/43  
全国市町村平均 8.6  
岐阜県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**経常収支比率**：扶助費の増と公債費の増により、類似団体平均を1.8%上回っている。前年度に比べて0.7%増の89.4%となった。公債費に関しては、20年度をピークに今後は減少していくものと見込んでいる。扶助費に関しては、事務事業の見直しを更に進め、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

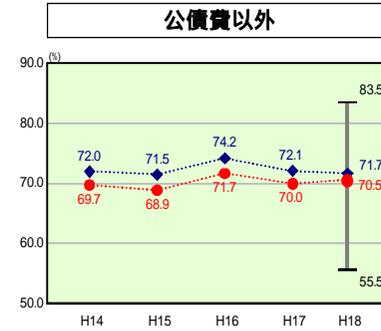
**人件費**：退職者補充の抑制、計画的な新規採用などにより、平成17年度に策定した集中改革プランにおける定員管理の数値目標を上回る水準で達成している。さらに平成18年度から実施した給与制度改正及び職員の勤務実績・能力を給与に反映させる査定昇給等の実施により、類似団体平均を1.7ポイント下回る人件費の抑制効果が表れており、今後も引き続き給人員費の抑制に努めていく。

**物件費**：今後も、既存事務事業の徹底した節減合理化に努め、新規事務事業については必要性、効果の判断をこれまで以上に検討し、適切な選択を行う。また、民間委託・指定管理者制度の導入により、いっそうのコストの低減を図っていく方針である。

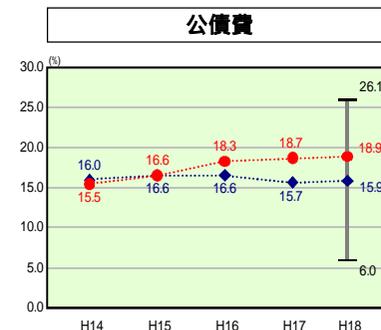
**扶助費**：児童手当の増加により前年度に比べて1.6%増の7.5%となったが、今後も、乳幼児医療費助成の拡充等により増加が見込まれる。このため、市単独扶助費については、運用の更なる適正化と再編構築を図り、見直しを行っていく。

**公債費**：類似団体平均を上回っているが、試算では普通会計の元利償還額は平成20年度をピークに今後減少することを見込んでいる。今後も、特に新規事務事業については、市民のニーズや社会経済情勢の変化等を見極め、必要性・効果等を改めて検討するとともに、税の徴収率の向上、企業誘致の推進などにより歳入を確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営を行っていく。

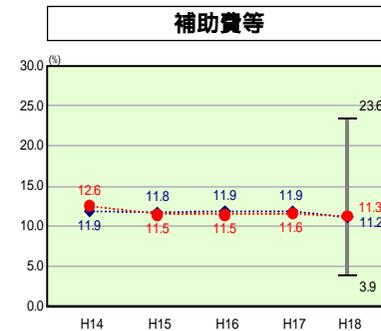
**補助費等**：類似団体平均を0.1%上回っているが、前年度に比べて0.3%減の11.3%となった。これまでも行財政改革により市単独補助金などの見直しを実施してきたが、引き続き補助金の交付が滞らぬと長期・固定化することのないよう、その役割と効果を精査し、再度、廃止や統合も視野に入れた見直しを行っていく。



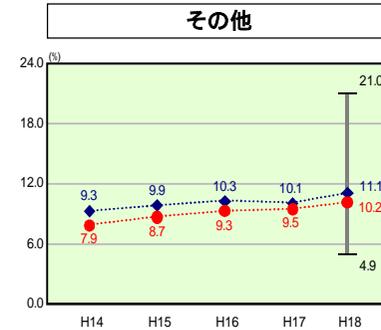
H18類似団体内順位 16/43  
全国市町村平均 70.5  
岐阜県市町村平均 67.3



H18類似団体内順位 31/43  
全国市町村平均 19.8  
岐阜県市町村平均 17.9



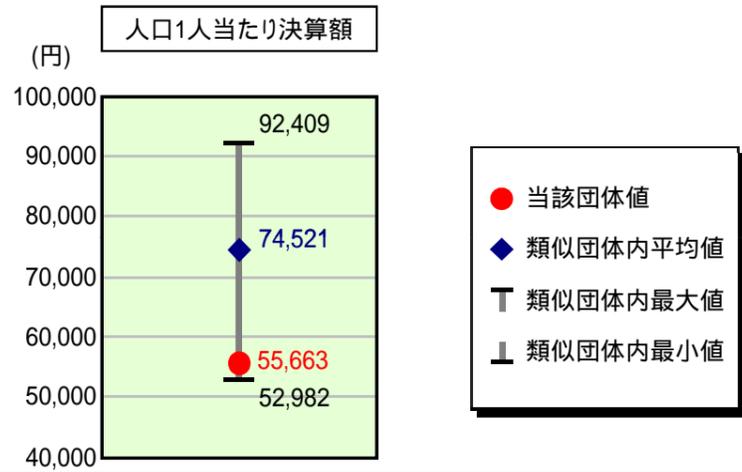
H18類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 10.2  
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 20/43  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 11.7

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



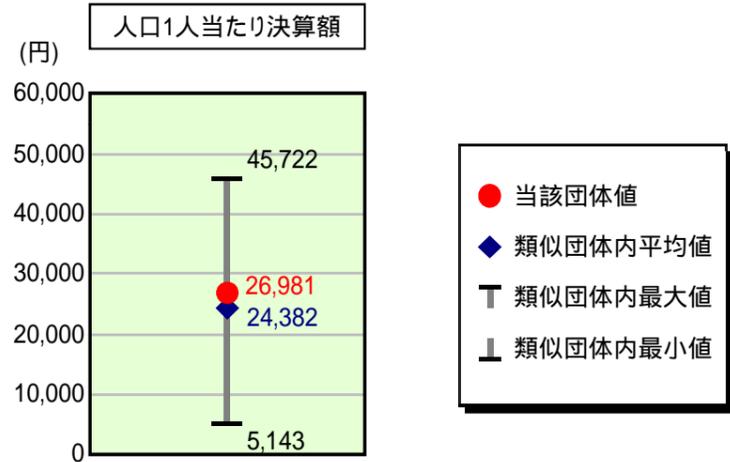
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,603,287	53,359	66,470	19.7
賃金(物件費)	90,132	1,335	4,441	69.9
一部事務組合負担金(補助費等)	57,869	857	5,572	84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	101,709	1,506	1,066	41.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,671	2,172	2,362	8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,282	626	1,576	60.3
退職金	283,094	4,192	6,966	39.8
合計	3,758,856	55,663	74,521	25.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	7.20	1.50
ラスパイレス指数	91.3	96.9	5.6

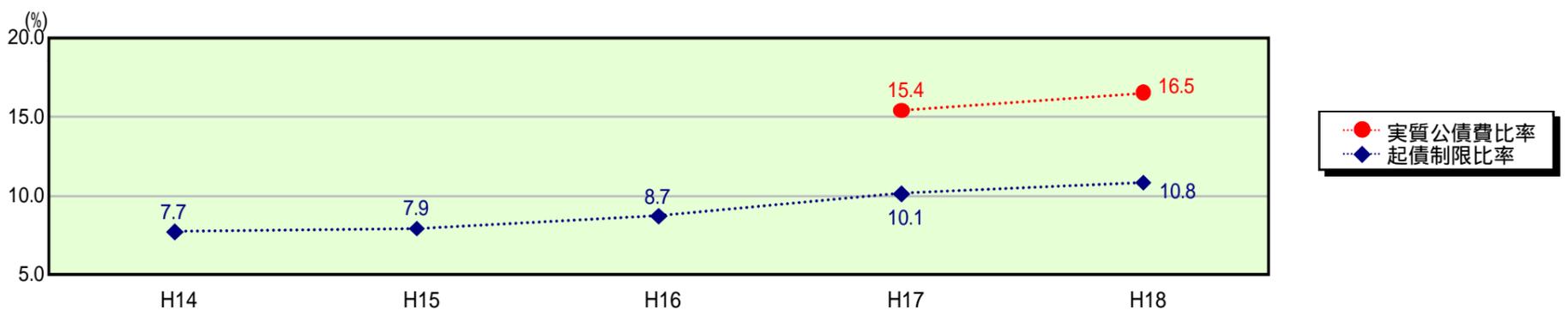
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,451,919	36,309	33,233	9.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,014,411	15,022	14,068	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	378,700	5,608	3,395	65.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,945	399	1,020	60.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,049,942	30,356	27,362	10.9
合計	1,822,033	26,981	24,382	10.7

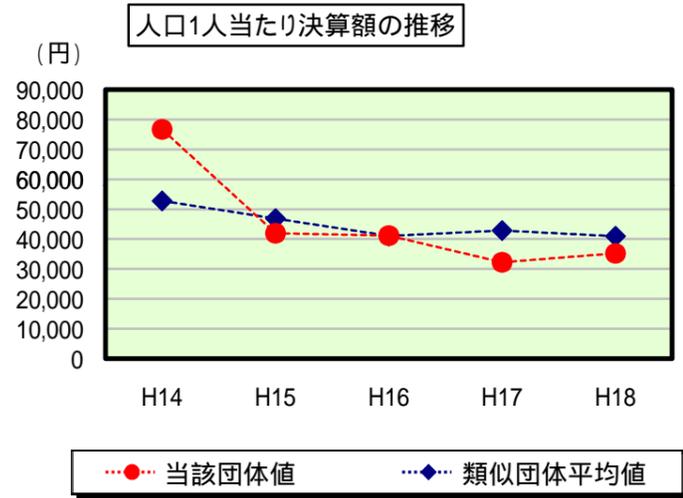
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 羽島市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	5,126,070	76,723	13.3	52,771	11.3	24.6
うち単独分	4,091,542	61,239	12.5	36,300	12.9	25.4
H15	2,805,257	41,899	45.4	46,857	11.2	34.2
うち単独分	2,255,210	33,683	45.0	33,349	8.1	36.9
H16	2,764,671	41,102	1.9	41,062	12.4	10.5
うち単独分	2,305,133	34,270	1.7	28,632	14.1	15.8
H17	2,168,034	32,200	21.7	42,811	4.3	26.0
うち単独分	1,524,200	22,637	33.9	29,783	4.0	37.9
H18	2,374,295	35,160	9.2	40,944	4.4	13.6
うち単独分	1,532,408	22,693	0.2	26,436	11.2	11.4
過去5年間平均	3,047,665	45,417	9.3	44,889	7.0	2.3
うち単独分	2,341,699	34,904	12.9	30,900	8.5	4.4